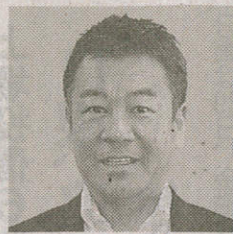


志興産業 使用済み鉛バッテリー適正処理 全国規模で取扱拡大

産業廃棄物の管理・仲介、コンサルティング業務などを手掛ける、志興産業（名古屋市中区葵、竹内昭和社長、電話052・937・7231）は、使用済み鉛バッテリーの適正処理とリサイクルに力を入れている。鉛精錬会社や収集運搬企業など全国約20社と連携した「鉛バッテリー適正処理全国ネットワーク」を構築して、取扱量を拡大させている。前期（2016年3月期）の取扱量は1300トで、20年に2千トに引き上げる計画。使用済み鉛バッテリー完全リサイクルシステムの早期実現を目指す。

鉛バッテリーの処理作業の様子



竹内昭和社長

同社は1981年設立。業務用洗剤や除菌剤などの販売を主要事業にしているが、取引先の相談を受けて2008年に「鉛バッテリーリサイクルスキーム」を構想。翌年から、関連企業との連携

によるリサイクルネットワークの構築を進めてきた。13年5月に全国規模のネットワークを完成させた。東海地方では、戸松冶金（本社名古屋瑞穂区）やダイセキ（本社名古屋市港区）などがネットワークに参画している。同社は、ISO14001認証取得の産業廃棄物処理企業と、フォークリフトや電車で使用する産業用鉛バッテリーを

取り扱う企業との間で、仲介業務を担当している。充電式のニカド電池、ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、産業用アルカリ蓄電池なども、使用済み後にリサイクルが可能。現在、自動車関連企業との取引はないが、「引き合いがあれば随時相談に応じる」（竹内社長）方針。限られた資源を100%国内で有効活用する、リサイクルの

実現に力を入れている。全国ネットワークの構築により、離島や遠隔地を除く国内では、リサイクル費用の平準化を実現できたという。同社のサイトでは、企業間取引で着実に市場を広げるため、海外のバッテリー流通と処理の動向なども情報発信している。同社の前売上高は8700万円。従業員数は8人。再生提案ビジネスを、本業の洗剤・除菌剤販売に次ぐ主力事業に育成することを目指している。

